

ニカラグア定期報告（2019年8月）

【要旨】

外交面では、OAS ニカラグア委員会が設置されニカラグア政府は拒絶の意向を示した。また、ニカラグア政府代表団がイランを訪問した。経済面では、ニカラグア韓国 FTA の発効が10月1日となる旨公表された他、最低賃金引き上げが2020年2月末まで凍結された。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) モヒカ運輸インフラ大臣の官房権限の委譲

8日付官報に公示された大統領決定2019年第113号及び同第114号によって、ジオコンダ・アルバラド・バネガス運輸インフラ省事務局長の辞任を承認し、ロサ・アルヘンティナ・グアダムス・カスティージョ運輸インフラ省道路計画部長が同省官房長として任命された。新官房長には、事前に手続手順の定められたプロジェクト執行関連書類等、国内外の資金支出に必要な書類を始め、同省の全ての官房関連書類に署名する権限が与えられた。右により、6月21日に米国政府の制裁対象となったモヒカ運輸インフラ大臣が担ってきた官房業務の最高責任者としての署名権限がグアダムス同省官房長に付与されることになった。

(2) オルテガ大統領による両大洋間運河建設計画継続の意思表示

13日、マナグア市内にて開催された海軍創設39周年式典において、オルテガ大統領が演説し、両大洋間運河建設計画を継続する意向を表明した

(3) ニカラグア政府代表団のイラン訪問

10日～13日、アコスタ財務・公債大臣、ロベス生産・通商問題担当大統領顧問、ラウレアノー・オルテガ投資・通商・国際協力問題担当大統領顧問らはイランを訪問し、モハンマド・ジャヴァード・ザリーフ外相と通商関係拡大に向けた意見交換、ファルハッド・デジュパサンド経済財務相と相互投資促進・保護協定署名や経済・通商関係促進メカニズムについての協議等を行うとともに、イランの医薬品類輸入拡大などにつき話し合った。

(4) 国防大臣の交代他

21日付官報は、以下の同日付閣僚人事異動を発表した。

- ①マルタ・エレナ・ルイス・セビージャを国防大臣職から解任し、国家政策担当大統領副補佐官に任命する。
- ②ロサ・アデリナ・バラオナ・カストロ氏を国防大臣に任命する（同氏は直近までFSLN所属で国会議員を務めた）。

(5) OAS ニカラグア委員会の設置

ア 28日、OAS常設理事会は、ニカラグア委員会を設置する旨の決議を採択し、①Leopoldo Francisco Sahores (アルゼンチン外務省米州問題担当次官補)、②Elisa Ruiz Diaz Bareiro (パラグアイ OAS 常駐代表)、③Sebastien Sigouin (カナダ外務省中米・キューバ・ドミニカ共和国担当部長)、④Audrey Marks (ジャマイカ OAS 常駐代表)、⑤Carlos Trujillo (米国 OAS 常駐代表) の5名を同委員構成員として任命、同委員会に対し、最大75日以内に国際法課書を提出するよう指示がなされた。

イ 採決:

○賛成: 21カ国 (亜, バハマ, 伯, 加, チリ, コロンビア, コスタリカ, エクアドル, エルサルバドル, 米, ガイアナ, ハイチ, ホンジュラス, ジャマイカ, パナマ, パラグアイ, ペルー, ドミニカ共和国, セントルシア, ウルグアイ, ベネズエラ (グアイド側))

○反対: 3カ国 (ニカラグア, セント・ビンセント・グレナディーン, スリナム)

○棄権: 8カ国 (アンティグア・バーブーダ, バルバドス, ベリーズ, ボリビア, ドミニカ, グアテマラ, 墨, トリニダード・トバゴ)

○欠席: 2カ国 (グレナダ, セント・クリストファー・ネイビス)

ウ 本件に関し、28日、ニカラグア政府はプレスリリースを発売し、国内問題への介入・内政干渉を承認しないとして、委員会設置を拒否する意向を表明した。

(6) 世論調査結果

アンケート調査会社 Borge & Asociados 社が、7月17日~7月28日に行った世論調査結果を発表した。同調査結果概要は以下のとおり。

ア ニカラグアの置かれた現状をどう捉えているか

○とても悪い	10.8%
○悪い	29.1%
○普通	43.7%
○良い	13.9%
○とても良い	2.1%
○分からない・無回答	0.4%

イ あなたにとっての現在重大な問題点はいずれか

○犯罪	26.6%
○政治情勢	26.5%
○人権尊重の欠如	17.1%
○民主主義の欠如	7.2%
○経済情勢	5.7%
○無回答・分からない	4.7%
○失業	4.6%

○その他 7. 7%

ウ 以下の人物を知っているか。知っているのであればその人物に対して良い・悪い印象を持っているか

	知っている	良い印象	悪い印象
○オルテガ大統領	97. 7%	51. 4%	24. 4%
○ムリージョ副大統領	95. 6%	47. 7%	29. 3%
○アルモンド・アレマン元大統領	86. 9%	17. 9%	47. 7%
○アミンタ・グラネラ元国家警察長官	71. 6%	41. 0%	17. 7%
○マリア・フェルナンダ・アレマン・フローレス国会議員 (PLC)	47. 6%	9. 7%	24. 9%
○ミゲル・モラ反政府 TV 局 100%Noticias 代表	40. 0%	18. 9%	12. 0%
○マルティン・マイルネ運河建設反対運動リーダー	38. 9%	17. 7%	12. 9%
○カルロス・フェルナンデス・チャモロ (反政府 Confidencial 誌代表)	31. 8%	15. 9%	7. 1%
○ビオレタ・グラネラ (UNAB メンバー, アミンタ・グラネラの姉妹)	30. 8%	13. 6%	9. 0%
○マルセル・ハルスレーベンス (特定問題担当大統領代行大臣)	29. 7%	17. 1%	5. 0%
○ディオニシオ・マレンコ (元マナグア市長: 2005~2008 年)	26. 6%	12. 0%	6. 2%
○ファン・セバスティアン・チャモロ (経済社会開発財団 (FUNIDES) 代表)	23. 7%	12. 6%	5. 8%
○ホセ・アダン・アゲリ (民間企業最高審議会 (COSEP) 会長)	22. 2%	10. 3%	7. 7%
○フランシスコ・アギレ・サカサ (元外務大臣: 2000-2002 年)	20. 7%	9. 4%	4. 0%
○クリスティアナ・チャモロ (ビオレタ・チャモロ元大統領の娘)	17. 7%	8. 0%	5. 2%
○マリオ・アラナ (米ニカラグア商工会議所 (AmCham) 会頭)	12. 3%	4. 8%	2. 9%
○マイケル・ヒーリー (農牧業者組合 (UPANIC) 会長)	12. 2%	5. 9%	4. 2%

エ 2018年4月以前の平穏な状況に戻ったと考えるか

○戻っていない 62. 6%

○戻った 36. 9%

オ 2021年選挙の前倒しに賛成か

○反対 52. 1%

- 賛成 38.0%
- 無回答・わからない 9.9%
- カ 本日大統領選挙があるとしたらいずれの政党に投票するか
- FSLN 38.5%
- いずれにも投票しない 31.0%
- わからない・無回答 17.5%
- 自由のための市民たち (CxL) 4.4%
- 立憲自由党 (PLC) 4.1%
- 独立自由党 (PLI) 1.9%
- サンディニスタ刷新運動 (MRS) 1.0%
- 保守党 (PC) 0.6%
- キ NGO団体を信頼しているか
- 信頼している 38.5%
- 信頼していない 44.9%
- わからない 13.3%
- ク 政党を信頼しているか
- 信頼している 33.1%
- 信頼していない 62.4%
- わからない 3.3%
- ケ 民主化のため国際社会による当国政府への制裁を望むか
- はい 33.5%
- いいえ 55.8%
- わからない 6.8%
- コ 以下で何が一番大切か
- 民主主義 22.2%
- 報道の自由 10.7%
- 経済の繁栄 65.0%
- サ ニュースリソースとして何が一番重要か
- テレビ 59.4%
- SNS 19.3%
- ラジオ 9.2%
- 新聞 3.7%
- シ 本日大統領選挙が行われるとした場合誰に投票するか
- わからない・無回答 37.7%
- オルテガ大統領 35.5%
- 誰にも投票しない 21.4%

- その他 5.5%
- ス FSLNに勝利するために野党連合を組むことに賛成か
- はい 44.6%
- いいえ 42.6%
- わからない 10.4%
- セ どの政党を支持するか
- 無党派 46.0%
- FSLN 44.1%
- わからない・無回答 5.3%
- その他 4.5%

2 経済

(1) 中銀の金融政策

7日付中銀プレスリリースは、①8月2日より、償還期限1週間の現先取引の利回りを8%から6.3%に下げつつ、49億8,600万コルドバに及ぶ特別現先取引の償還期限を1~7日から30日~180日へと延長、②コルドバ貨の流動性増及び諸々のコスト低下を目的として、コルドバ貨の法定準備率を15%から13%へと引き下げることと決定した。ただし、外貨(米ドル)の法定準備率は現状の15%を維持する。なお、同政策は、8月12日より発効する、との決定を伝えた。

(2) ニカラグア韓国 FTA 発効手続の完了

7日、モンカダ外相、ソロールサノ勸業・産業・通商大臣、Choi Young-Sam 駐ニカラグア韓国大使は、両国が中米・韓国 FTA 発効のための手続(国会による批准手続)を完了したことを確認する覚書を交換した。この手続完了により、ニカラグアと韓国間の FTA は本年10月1日に発効する。

(3) 最低賃金引き上げの再凍結

29日、政府・労働者・企業家の3者による全国最低賃金委員会交渉会合が開催され、民間企業で働く労働者に対する現行最低賃金額を2020年2月末まで据え置くことが全会一致で合意された。トーレス中小零細企業審議会(CONIMIPYME)会長は、今次最低賃金据え置き決定に関するインタビューに応え、「今次措置により、企業は現在の雇用を維持することができる。25万人以上の民間企業の労働者が客年の危機の影響によりその職を失った。現在、主に中小企業で働いており最低賃金が適用されている30万人以上の労働者の雇用を守る事が不可欠であった。」と述べた。

<主要経済指標>

	2017年	2018年	2019年		
			6月	7月	8月
インフレ率（対前年同月）	5.7%	3.9%	5.6%	6.1%	6.3%
貿易収支（百万ドル）	▲3,049.5	▲2,312.4	未発表	未発表	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,548.3	2,516.9	未発表	未発表	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	5,597.8	4,829.4	未発表	未発表	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,390.8	1,501.2	134.3	未発表	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,757.8	2,261.1	2,194.5	2,183.9	未発表

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）